

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランシステム
 コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 濱田 文孝
 (氏名) 面高 英雄
 TEL 03-6907-8111
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	7,771	4.9	379	11.6	420	2.6	182	13.1
24年6月期	7,406	△19.3	340	△16.4	409	△10.0	161	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	95.23	—	11.2	8.3	4.9
24年6月期	86.27	—	11.4	8.3	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	5,060	1,780	35.2	872.41
24年6月期	5,049	1,498	29.7	798.81

(参考) 自己資本 25年6月期 1,780百万円 24年6月期 1,498百万円

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	674	△38	△42	1,129
24年6月期	498	△485	△20	536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	0.2	100	△30.0	120	△29.6	30	△37.6	14.70
通期	7,800	0.4	300	△21.0	340	△19.1	150	△18.0	73.51

(注)当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更と会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は添付資料P. 18「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	2,070,900 株	24年6月期	1,905,900 株
② 期末自己株式数	25年6月期	30,300 株	24年6月期	30,300 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	1,921,258 株	24年6月期	1,875,600 株

(注) 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)	18
(開示の省略)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速により生産活動に弱い動きが見られたものの、政府の経済政策への期待感から円安・株高基調が進み、景気は持ち直しの動きを見せております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度向上の追求」「システムの販売による新たな収益創出」「自遊空間既存店の設備投資」「従業員教育」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,771百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益379百万円（同11.6%増）、経常利益420百万円（同2.6%増）、当期純利益182百万円（同13.1%増）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイト自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、好調に稼働しているダーツ、カラオケ等アミューズメントコンテンツの強化や店内環境の整備改善、自遊空間会員向けWEBサービス及び携帯電話・スマートフォン向けサービスの拡充、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致した大会及びイベント運営、その他店内コンテンツを使用した多彩なイベントの運営などを実施いたしました。

当事業年度末時点では182店舗（直営店舗61、FC加盟店舗121）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は6,879百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は555百万円（同10.8%増）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は478百万円（同0.6%増）、セグメント利益は108百万円（同5.8%減）となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム等の外販業務では、入会システム・会員管理システム等を、主に時間課金制を採る店舗向けに販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は413百万円（同6.2%減）、セグメント利益は72百万円（同16.7%減）となりました。

(次期の見通し)

当社の平成26年6月期業績見通しにつきましては、売上高7,800百万円（前期比0.4%増）、営業利益300百万円（前期比21.0%減）、経常利益340百万円（前期比19.1%減）、当期純利益150百万円（前期比18.0%減）を見込んでおります。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業においては、「スペースクリエイト自遊空間」の多店舗展開に注力し、直営店並びにフランチャイズ加盟店をあわせた出店計画について、当事業年度の実績や複合カフェ業界の動向を勘案し、積極的な出店をしていく予定であります。

<不動産事業>

当事業においては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、安定した収益を見込んでおります。

<その他事業>

当事業においては、システム等の外販事業の案件増加及び新規開拓による収益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,060百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円増加しました。その主な要因は、売掛金が78百万円、商品及び製品が78百万円、土地が139百万円減少したものの、現金及び預金が365百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、3,280百万円となり、前事業年度末と比較して270百万円減少しました。その主な要因は、1年内償還予定の社債が133百万円減少したこと、未払法人税等が167百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、1,780百万円となり、前事業年度末と比較して281百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が182百万円増加したこと、資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,129百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は674百万円となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益333百万円、減価償却費338百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額314百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は38百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出357百万円及び貸付けによる支出80百万円等により資金が減少した一方、定期預金の解約による収入228百万円及び有形固定資産の売却による収入124百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は42百万円となりました。これは主に、短期借入れの返済による支出1,200百万円及び長期借入れの返済による支出688百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入1,200百万円及び長期借入れによる収入700百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 6月期	平成22年 6月期	平成23年 6月期	平成24年 6月期	平成25年 6月期
自己資本比率 (%)	21.3	22.0	28.0	29.7	35.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.5	15.1	22.0	19.4	24.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	8.4	2.9	4.7	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.5	15.1	12.8	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

（注2）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）平成21年6月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると位置づけております。また、小売業並びにサービス業を事業としている当社において、店舗展開は重要な戦略の一つであり、今後も積極的な出店を行っていく考えであります。このため、将来の事業展開等を勘案した財務体質の強化及び内部留保の確保に努めつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

しかしながら当面は、財務体質の強化を図るため内部留保に重点を置くこととしており、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。今後も業績の向上に努めて、株主の皆様のご期待に沿うよう一刻も早い復配に向け全力で努力いたします所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありませぬ。なお、将来に関する記載事項については、当事業年度末現在における判断によるものとなります。

<店舗運営事業について>

① 競争の激化について

複合カフェ業界は、業態の認知度向上につれて、多くの新規参入企業の出店により市場規模が急速に拡大しておりますが、今後は落ち着いて推移していくことが予想されます。当社では、今後も出店を推進し、店舗網を拡大できると考えておりますが、地域によっては競合店との競争の激化による業績の低下や低迷により、店舗の撤退や移転を選択する場合があります。このような場合、それに伴い発生する費用や減収は当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保及び育成について

複合カフェの基本的営業形態は、年中無休かつ24時間体制であります。このため営業時間中にはアルバイトスタッフを中心に運営する時間帯があり、十分な接客サービスが行えない可能性があります。そのため、サービスレベルの向上に向けた教育体制を構築し、レベルの確保に努めております。

また、店舗数の増加に対して定期的・計画的に従業員の募集を行っており、現在のところスタッフ不足等の問題は発生しておりませぬ。しかしながら、今後の店舗数の増加によっては、店舗の管理を行う店長やフランチャイズ加盟店の指導を行うスーパーバイザーについて、優秀な人材の確保ができない場合、出店ペースに影響を与え、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 著作権について

インターネットを利用した犯罪等について当事業の店舗において、顧客サービスの一部として設置・提供しております、テレビゲームやDVD、コンピュータにインストールされたソフトウェア等については、著作権法でその権利が保護されております。このため、当社が使用しておりますこれらのソフトウェアは、著作権者から業務用としての利用の許諾を受けたものだけを使用しております。

また、同じく店舗にて提供しております、漫画や雑誌等につきましても、著作権法上の著作物に該当いたしますが、当事業におけるこれらの提供は、同一店内での利用に限られており、現時点では貸与行為にあたらないと解釈されております。しかしながら、今後の法改正や著作権者側との何れかの取り決めが行われますと、業務利用が出来なくなったり、許諾料等の支払いが必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ インターネットを利用した犯罪等について

当事業の店舗において、顧客サービスの一部として提供しておりますインターネットは、情報収集やコミュニケーションのツールとして非常に優れた側面がある一方で、匿名性が高いことを利用しての、詐欺行為、個人・社会に対する誹謗中傷、迷惑メール等の行為が犯罪や不法行為として社会問題となることが多く見受けられるようになっております。当社では、店舗を利用する顧客全員について身分を確認のうえ会員登録を行うこととしており、会員のみインターネットの利用が出来るようにしております。また、業界団体である日本複合カフェ協会を通じて、都道府県警察等との情報交換を行い、これらの犯罪抑制に努めております。

⑤ 会員の個人情報の管理について

当社は自遊空間店舗及びゲーム販売店舗において、顧客に対して会員登録を行っており、会員の個人情報を保有しております。また、これらの個人情報と会員番号が連動したデータベースを構築し、本社サーバーにて管理しておりますが、関連する部署の社員は、随時これらの情報を閲覧することが可能となっております。このため、当社は、情報管理に関する規程を設け、関連する部署の社員に対して情報の秘密保持を義務付けるなど、保有する個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態により当社が保有する個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 店舗物件の契約に関し、敷金等が返却されないリスクについて

当社の直営店舗の出店は、店舗用物件の賃借により行うことを基本としており、賃貸借契約の締結時に貸借人に対して敷金を差し入れております。当該敷金は、基本的には契約の終了をもって当社に返還されることになっておりますが、貸主の経済的破綻等によりその一部または全額について回収が出来なくなる可能性があります。また借主である当社側の理由によって契約の中途解約をする場合は、契約内容に従って敷金返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

一方で、更地に建物の建築を依頼し賃借を行う場合、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸し付け、契約期間内に賃料との相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。当該建設協力金も敷金と同様に回収が困難となる場合、もしくは返還請求権の放棄が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

<法的規制について>

当社は各事業において下記の各法令による規制を受けており、それぞれ許可を得て営業しております。それぞれの法令を遵守するための体制を構築し、業務に従事する社員全員に周知徹底を図り、コンプライアンスの観点から精度の向上に努めておりますが、これらの法改正等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- ① 古物営業法
- ② 食品衛生法
- ③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
- ④ 各都道府県の条例等
- ⑤ 個人情報保護法

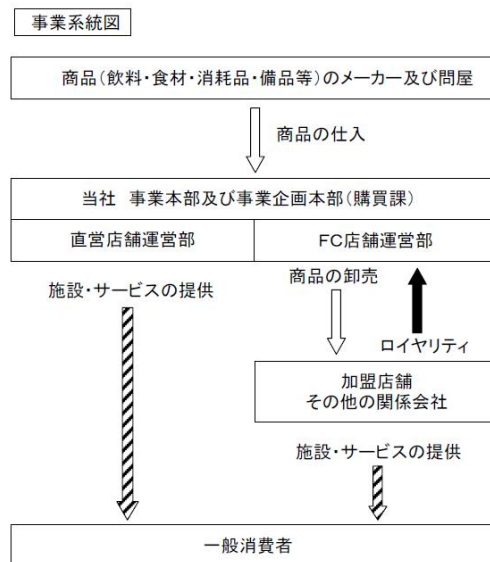
2. 企業集団の状況

当社は、「店舗運営事業」「不動産事業」「その他事業」を営んでおります。

(1) 店舗運営事業

当事業は、「複合カフェ」の店舗展開を主として行っております。「複合カフェ」とは「様々なサービスを提供し、なおかつカフェの機能をもった施設」と定義しております。当社が展開する複合カフェは一般顧客を対象に「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供する時間消費型店舗で、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。なお、店内で提供している主なサービスの内容は以下のとおりであります。

アミューズメント系統のサービス	リラクゼーション系統のサービス	飲食のサービス
<ul style="list-style-type: none"> インターネットの利用並びにソフトの利用を目的としたパソコンの設置 ビリヤード、ダーツ、卓球等のスポーツ設備 カラオケルーム テレビゲーム等の遊戯機の設置 	<ul style="list-style-type: none"> まんが、雑誌の閲覧、テレビ、有線放送や映像ソフトの視聴 リクライニングチェア マッサージチェア 複数名のグループや家族向けのファミリールーム 	<ul style="list-style-type: none"> 無料ドリンクコーナー 食品の販売



(2) 不動産事業

不動産物件の賃貸を運営しております。

(3) その他事業

その他事業としてシステム等の外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム等の外販業務では、主に自社開発の入会システム・会員管理システム等を販売しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や、自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として以下の『企業使命』並びに『ランシステムの求めるもの』を定めており、社員に対しても周知徹底を図っています。

・・・ 『企業使命』 ・・・

私たちは、お客様との出会いを活力に、
豊かな発想力で、楽しみ、くつろぎを創造し
新鮮なライフスタイルを提案します。
社会とともに、活気に満ちた永続的企業を目指します。

・・・ 『ランシステムの求めるもの』 ・・・

お客様 (guest)

お客様の価値観や要望を形にすべく努力を惜しまず、
いつでも新鮮な気持ちでお客様をお迎えすることを目標としております。

取引先 (business relations)

同じ価値観で最高の環境作りを目指す、良きパートナーとして連携しております。

加盟店 (franchise)

連帯して努力を惜しみません。成果は相互の成長と繁栄に現れるものと確信しております。

株主 (stockholder)

企業の成長とともに、質の高い利益追求を図れる経営環境を保ちます。
株主に事業に対する十分な理解と共感を得られる企業体制の強化に努めます。

社会 (society)

どんな時も法律の遵守、並びに地域環境への配慮を忘れません。
世界に通用する企業に成長させることが目標です。

社員と家族 (one & family)

一人ひとりの社員の人的成長こそが当社の最大の財産です。
無限の可能性を引き出せる環境作りを努め、ともに飛躍的成長を目指します。
家族を大切に考える社員の心のゆとりも応援します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高の増加による成長性及び経常利益の増加による収益性を重視しており、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主要な事業として展開しております自遊空間事業は、平成25年6月30日現在、直営店61店舗、フランチャイズ加盟店121店舗、合計182店舗を北海道から沖縄まで全国に展開しております。当社が事業化を行うまで存在しなかった複合カフェというビジネスモデルは、多様化する消費動向と低迷を続ける消費性向にマッチし、市場規模が急速に拡大しました。平成10年8月の第1号店の出店から15年以上継続して参りましたが、これからも当社は業界のリーディングカンパニーとして、その地位をより強固なものとするべく、出店戦略をはじめ積極的な事業展開を図っていく所存であります。

また、その他事業として、システム等の外販業務及びメディア広告業務を展開しております。システム等の外販業務では、主に自遊空間事業で培ってきたノウハウを活かしたシステムを自社開発し、業種に合わせたカスタマイズを施して販売しており、取引金額の拡大による収益増を図ります。メディア広告業務では、自遊空間店内ポータルサイトの広告営業、自遊空間の会員が店舗外でもオンラインでコミュニケーションがとれ、様々なコンテンツで楽しむことができるWEBサービス等を展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

業態ごとの今後の課題につきましては次のとおりであります。

① 店舗運営事業

複合カフェ業界は、業態の認知度が向上するとともに、多くの新規参入企業による出店により、市場規模が急速に拡大してきましたが、近年は地域によっては競合店との競争の激化などの影響により、店舗の入れ替わりが起っております。市場規模の成長は鈍化しているものの、今後は多様なサービスの展開によって発展していくことが予想されます。

このような環境下において、当社では下記の事項を今後の課題と考えております。

(出店戦略について)

安定期に入り始めた当業界では、全国規模でのシェアとブランド力、スケールメリットの追求を行っていく中で、その出店戦略は最重要課題であると考えております。そのため、M&Aによる店舗取得の他、優良物件情報の早期取得、店舗施工能力の拡充及び設備投資のローコスト化など、迅速かつ複数の出店を行うための店舗開発体制の強化に取り組んで参ります。また、フランチャイズ加盟店の出店につきましても、営業及び管理体制のより一層の強化を図って参ります。

(既存店の売上高向上について)

当社では、独自の経営分析ツールを活用することで、既存店においても更なる収益性の向上が可能であると考えており、今後もその施策を積み重ねノウハウを蓄積していくことで、その効果を高めて参ります。

(店舗の老朽化への対応について)

既存店の経年による老朽化への対応として適正な時期に設備投資によるケアを行い、店内環境の向上・改善に努めて参ります。

(店舗管理体制の強化及び人材の開発について)

指揮・命令系統を更に明確にすることで、店舗管理体制の強化を図ります。顧客満足度の向上を目的として、接客サービスの向上や法令の遵守など、店長やアルバイトスタッフ等社員の教育体制の一層の充実を図り、リーダーシップのある人材の育成に努めます。

② 不動産事業

当事業においては、安定的な収益を確保すべく、不動産賃貸物件の管理に努めて参ります。

③ その他事業

当事業においては、システム等の外販事業の新規取引の開拓及びメディア広告事業での安定的な収益化を課題としており、今後も様々な業態の店舗への販路の拡大を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,653	1,409,714
売掛金	261,078	183,751
商品及び製品	187,019	108,521
原材料及び貯蔵品	30,506	47,844
仕掛品	6,404	—
前払費用	196,662	190,920
繰延税金資産	47,039	46,504
その他	52,964	28,321
貸倒引当金	△12,046	△3,069
流動資産合計	1,814,282	2,012,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,378,919	2,481,620
減価償却累計額	△1,467,484	△1,571,278
建物(純額)	911,434	910,342
構築物	71,588	80,069
減価償却累計額	△61,146	△64,183
構築物(純額)	10,442	15,886
車両運搬具	3,200	—
減価償却累計額	△3,199	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	1,601,856	1,545,464
減価償却累計額	△1,408,206	△1,349,236
工具、器具及び備品(純額)	193,650	196,228
土地	935,178	795,678
有形固定資産合計	2,050,705	1,918,135
無形固定資産		
のれん	19,649	10,155
ソフトウェア	77,352	89,242
その他	4,395	7,379
無形固定資産合計	101,396	106,777
投資その他の資産		
長期貸付金	166,607	130,484
延滞債権	26,779	68,490
長期前払費用	31,246	29,957
敷金	868,381	846,020
繰延税金資産	3,243	—
その他	19,070	11,421
貸倒引当金	△32,471	△63,149
投資その他の資産合計	1,082,857	1,023,225
固定資産合計	3,234,959	3,048,138
資産合計	5,049,241	5,060,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,644	196,723
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	601,247	538,029
1年内償還予定の社債	153,000	20,000
未払金	114,842	121,512
未払費用	102,233	122,004
未払法人税等	226,472	58,800
未払消費税等	14,452	32,640
前受金	2,008	2,330
預り金	18,905	19,708
前受収益	69,598	74,573
資産除去債務	9,650	11,448
事業整理損失引当金	31,347	—
その他	1,802	31
流動負債合計	1,773,205	1,447,802
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,297,518	1,372,365
長期前受収益	25,587	15,672
預り敷金保証金	244,811	252,821
繰延税金負債	—	1,270
資産除去債務	159,873	160,480
固定負債合計	1,777,790	1,832,610
負債合計	3,550,996	3,280,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	803,314
資本剰余金		
資本準備金	792,059	841,559
資本剰余金合計	792,059	841,559
利益剰余金		
利益準備金	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△331,614	△148,656
利益剰余金合計	△23,963	158,993
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,497,940	1,779,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	334
評価・換算差額等合計	304	334
純資産合計	1,498,245	1,780,233
負債純資産合計	5,049,241	5,060,646

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
商品売上高	1,231,753	1,075,574
アミューズメント施設収入	4,910,976	5,344,905
不動産賃貸収入	484,711	491,697
その他の売上高	779,295	859,298
売上高合計	7,406,735	7,771,476
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	178,229	187,019
当期商品仕入高	1,288,133	1,114,962
合計	1,466,362	1,301,982
商品他勘定振替高	314,258	357,988
商品期末たな卸高	187,019	108,521
商品売上原価	965,085	835,471
アミューズメント施設収入原価	4,528,211	4,934,898
不動産賃貸原価	366,063	370,028
その他の原価	216,855	256,727
売上原価合計	6,076,215	6,397,125
売上総利益	1,330,520	1,374,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,083	21,054
役員報酬	57,922	48,600
給与手当・賞与	409,715	428,085
法定福利費	58,928	63,323
地代家賃	92,725	50,423
交通費	58,919	57,589
減価償却費	23,491	32,061
業務委託費	86,323	94,274
貸倒引当金繰入額	—	34,160
その他	176,008	165,004
販売費及び一般管理費合計	990,117	994,576
営業利益	340,403	379,774
営業外収益		
受取利息	3,758	4,556
受取配当金	28	2
販売手数料収入	101,950	80,019
その他	7,053	5,838
営業外収益合計	112,791	90,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業外費用		
支払利息	39,605	30,660
社債利息	1,497	724
株式交付費	—	1,935
支払手数料	—	11,354
その他	2,487	5,434
営業外費用合計	43,590	50,108
経常利益	409,604	420,082
特別利益		
固定資産売却益	2,682	12,861
貸借契約解約益	—	13,017
特別利益合計	2,682	25,879
特別損失		
固定資産売却損	—	45,361
固定資産除却損	2,360	3,668
店舗閉鎖損失	—	12,202
減損損失	41,241	32,208
事業整理損	—	19,171
事業整理損失引当金繰入額	31,347	—
特別損失合計	74,950	112,613
税引前当期純利益	337,336	333,347
法人税、住民税及び事業税	208,897	145,357
法人税等調整額	△33,365	5,032
法人税等合計	175,531	150,390
当期純利益	161,804	182,957

アミューズメント施設収入原価明細書

		前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)		当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
I 原材料費			463,104	10.2	485,882	9.9
II 労務費			1,315,317	29.1	1,418,067	28.7
III 経費						
1. 地代家賃		1,159,203			1,256,031	
2. 消耗品費		309,537			352,096	
3. 減価償却費		289,958			304,119	
4. 水道光熱費		340,912			401,232	
5. その他		650,177	2,749,789	60.7	717,468	61.4
当期アミューズメント施設収入原価			4,528,211	100.0	4,934,898	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	753,814	753,814
当期変動額		
新株の発行	—	49,500
当期変動額合計	—	49,500
当期末残高	753,814	803,314
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	792,059	792,059
当期変動額		
新株の発行	—	49,500
当期変動額合計	—	49,500
当期末残高	792,059	841,559
資本剰余金合計		
当期首残高	792,059	792,059
当期変動額		
新株の発行	—	49,500
当期変動額合計	—	49,500
当期末残高	792,059	841,559
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,650	7,650
当期末残高	7,650	7,650
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△493,419	△331,614
当期変動額		
当期純利益	161,804	182,957
当期変動額合計	161,804	182,957
当期末残高	△331,614	△148,656
利益剰余金合計		
当期首残高	△185,768	△23,963
当期変動額		
当期純利益	161,804	182,957
当期変動額合計	161,804	182,957
当期末残高	△23,963	158,993
自己株式		
当期首残高	△23,969	△23,969
当期末残高	△23,969	△23,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,336,136	1,497,940
当期変動額		
新株の発行	—	99,000
当期純利益	161,804	182,957
当期変動額合計	161,804	281,957
当期末残高	1,497,940	1,779,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	29
当期変動額合計	251	29
当期末残高	304	334
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	29
当期変動額合計	251	29
当期末残高	304	334
純資産合計		
当期首残高	1,336,189	1,498,245
当期変動額		
新株の発行	—	99,000
当期純利益	161,804	182,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	29
当期変動額合計	162,056	281,987
当期末残高	1,498,245	1,780,233

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	337,336	333,347
減価償却費	316,276	338,186
減損損失	41,241	32,208
のれん償却額	8,732	8,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,515	21,700
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	31,347	△31,347
事業整理損失	—	19,171
長期貸付金等の地代家賃相殺額	26,595	25,695
受取利息及び受取配当金	△3,787	△4,558
支払利息	41,102	31,384
固定資産売却損益 (△は益)	△2,682	32,499
固定資産除却損	2,360	3,668
賃貸借契約解約益	—	△13,017
店舗閉鎖損失	—	12,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△103,231	77,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,773	67,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,155	19,078
未払金の増減額 (△は減少)	△29,764	6,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,076	18,187
前受収益の増減額 (△は減少)	△9,175	△4,939
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,009	15,120
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,669	9,423
小計	604,492	1,018,552
利息及び配当金の受取額	359	1,716
利息の支払額	△38,986	△31,177
法人税等の支払額	△67,299	△314,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,566	674,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,000	228,043
有形固定資産の取得による支出	△335,445	△357,329
有形固定資産の売却による収入	15,750	124,842
無形固定資産の取得による支出	△55,476	△39,944
資産除去債務の履行による支出	—	△26,482
貸付けによる支出	—	△80,790
貸付金の回収による収入	1,613	80,787
敷金の差入による支出	△115,690	△28,915
敷金の回収による収入	—	52,568
差入保証金の回収による収入	10,577	6,190
長期預り金の受入による収入	7,911	19,809
長期預り金の返還による支出	△11,896	△16,800
その他	△1,218	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,873	△38,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,550,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△683,829	△688,371
社債の償還による支出	△86,800	△153,000
株式の発行による収入	—	99,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,629	△42,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,935	593,093
現金及び現金同等物の期首残高	544,448	536,513
現金及び現金同等物の期末残高	536,513	1,129,606

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成17年7月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「店舗運営事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

- (1) 店舗運営事業・・・「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメント系統のサービス」、「リラクゼーション系統のサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。
- (2) 不動産事業・・・不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。
- (3) その他事業・・・購買業務、システム外販業務及びメディア・広告業務により収入を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,490,026	475,352	441,357	7,406,735	—	7,406,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,490,026	475,352	441,357	7,406,735	—	7,406,735
セグメント利益	501,193	114,801	87,041	703,035	△362,632	340,403
その他の項目						
減価償却費	285,773	11,558	8,584	305,917	10,359	316,276
のれんの償却額	8,732	—	—	8,732	—	8,732

(注) 1. セグメント利益の調整額△362,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,879,302	478,327	413,845	7,771,476	—	7,771,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,879,302	478,327	413,845	7,771,476	—	7,771,476
セグメント利益	555,224	108,177	72,547	735,950	△356,175	379,774
その他の項目						
減価償却費	299,750	10,982	18,022	328,754	9,431	338,186
のれんの償却額	8,976	—	—	8,976	—	8,976

(注) 1. セグメント利益の調整額△356,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討資料とはなっていないため記載しておりません。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
減損損失	23,162	18,079	—	41,241	—	41,241

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
減損損失	32,208	—	—	32,280	—	32,208

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	8,732	—	—	8,732	—	8,732
当期末残高	19,649	—	—	19,649	—	19,649

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
当期償却額	8,976	—	—	8,976	—	8,976
当期末残高	10,155	—	—	10,155	—	10,155

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)		当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	798円81銭	1株当たり純資産額	872円41銭
1株当たり当期純利益金額	86円27銭	1株当たり当期純利益金額	95円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成24年12月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,498,245	1,780,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,498,245	1,780,233
普通株式の自己株式数(株)	30,300	30,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,875,600	2,040,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当事業年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	161,804	182,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,804	182,957
期中平均株式数(株)	1,875,600	1,921,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役社長 日高 大輔 (現 副社長執行役員)

- ・退任予定代表取締役
濱田 文孝

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
専務取締役 笠間 匠 (現 取締役執行役員)
常務取締役 面高 英雄 (現 執行役員)
取締役 金子 勝巳
(注) 金子 勝巳は、社外取締役の候補者であります。

- ・退任予定取締役
取締役 星野 勇
取締役 羽田 徹

- ・就任予定日
平成25年9月26日

なお、代表取締役の変動については、平成25年6月27日公表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。